

誰でもわかる、必見コピペNO.15（安倍政権とアメリカ）

■日本経済新聞 2014/1/19 米、谷内氏を異例の厚遇 「靖国」後の局面転換狙う

【ワシントン＝吉野直也】オバマ米政権は17日、訪米した谷内正太郎国家安全保障局長を異例の厚遇で迎えた。安倍晋三首相の靖国神社参拝によってすさまじい風が吹いた日米関係の局面転換を印象付けるとともに、首相の再参拝をけん制する思惑があるからだ。アジアで台頭する中国も意識している。

「excellent（素晴らしい）」。谷内氏は米國務省の玄関口で、中国メディアからケリー國務長官らとの会談の感想を問われ、こう即答した。

谷内氏はケリー長官、ヘーゲル国防長官、ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）と相次ぎ会談した。日米の国家安全保障会議（NSC）の連携を確認したライス氏との会談は織り込んでいたが、主要閣僚のケリー、ヘーゲル両氏との会談の実現は谷内氏本人にも意外だった。

首相参拝の「真意」を説明するためワシントン入りした日本の要人が会った米政府の顔ぶれをみれば、厚遇ぶりが分かる。超党派の日米国会議員連盟（会長・中曽根弘文元外相）はラッセル國務次官補（東アジア・太平洋担当）。首相の実弟、岸信夫外務副大臣はバーンズ國務副長官だった。

谷内氏への厚遇は日米関係の局面転換を印象付ける。米国のアジア戦略は同盟国である日本などとの連携が欠かせない。首相参拝によって日米間に生じたさざ波が大きくなれば、戦略の空洞化が進む。中国や北朝鮮のさらなる増長を招きかねないとの判断だ。

知日派のマイケル・グリーン米戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長は、首相参拝の影響は認めつつも「環太平洋経済連携協定（TPP）や、日米防衛協力のための指針再改定などへの取り組みは米国の国益にもなる」と訴える。

首相への影響力がある谷内氏を通じた再参拝への圧力ともとれる。「平和主義からの離脱」（米紙ニューヨーク・タイムズ）など米メディアは首相参拝と軍国主義の復活を絡めている。再参拝すれば、米国世論の警戒を高める恐れがある。もう1人の知日派、アーミテージ元國務副長官も「首相は選挙の公約を果たした。もう終わったことだ」と、再参拝はないとの認識を強調する。

中国は米紙ワシントン・ポストに寄稿し、首相批判を展開。再参拝となれば中国に対日批判の材料を与え、日韓関係の改善も遠のかせる。中国は東シナ海上空の防空識別圏に続き、南シナ海では外国漁船の操業規制を強化した。

中国を勢いづかせる流れを断つため、日米の仕切り直しに向けたきっかけをつくりたい。そんな米側の希望をよそに、日本からは首相参拝時の米側の「失望」表明について「共和党政権ではこんな揚げ足を取ったことはなかった」（自民党の萩生田光一総裁特別補佐）との声が出る。

■NHK 12月28日 11時56分 ★米有力紙「参拝は平和主義からの離脱」

安倍総理大臣の靖国神社参拝について、アメリカの有力紙のニューヨーク・タイムズは日本が戦後の平和主義から離脱しようとしているという論説記事を掲載し、日本と中国や韓国との関係が一層冷え込み、アメリカの対アジア政策にも悪影響を及ぼしかねないと懸念を示しています。

27日付けのニューヨーク・タイムズは、国際面のトップに「神社への参拝によって日本のリーダーは平和主義から離脱する姿勢を鮮明にした」という見出しの論説記事を掲載しました。

記事には安倍総理大臣が靖国神社参拝に先立ち、野党やメディアの反対にもかかわらず特定秘密保護法を成立させたほか、自衛隊の装備を拡充する防衛大綱をまとめるなどして、政治的なリスクを負いながら日本の戦後の平和主義からかじを切ろうとしているとしています。

また、外交的には今回の靖国神社参拝が日本と中国や韓国との関係を一層悪化させ、アメリカにとってももはや日本は、中国に対抗するうえで頼りになる存在ではなく、中国との緊張を高める「アジアの問題」になると指摘し、アメリカの対アジア政策にも悪影響を及ぼしかねないと懸念を示しています。

■読売新聞 2014年1月18日 谷内NSC局長訪米、国務長官ら幹部と個別会談

【ワシントン＝大木聖馬】政府の外交・安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議（日本版NSC）の谷内正太郎国家安全保障局長が17日、米ワシントンを訪問し、就任後初めてケリー国務長官、ヘーゲル国防長官、スーザン・ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）と個別に会談した。

同行筋によると、谷内氏は一連の会談で、初めて策定した国家安全保障戦略などについて説明。北朝鮮の核開発問題などについても協議した。ライス氏とは日米NSC間で緊密な連携を取っていくことで一致した。安倍首相の靖国神社参拝についても意見交換したとみられるが、谷内氏は会談後、記者団に対し、「特別の問題について特別話したということではない」と述べるにとどめた。

■読売新聞 2014年1月18日「米民主党政権だから靖国参拝批判」と総裁補佐

自民党の萩生田光一総裁特別補佐は17日、党本部で講演し、安倍首相が昨年12月に靖国神社を参拝したことに対し、米政府が「失望」を表明したことについて、「共和党政権の時代にこんな揚げ足を取ったことはない。民主党政権だから、オバマ大統領だから言っている」と述べた。

また、「（米国に）日本がアーリントン（国立）墓地に参拝するのがけしからんと（言ったら）やめるのか。やめるわけがない」とも語った。

講演は、党青年局主催で非公開で行われた。

■天木直人2014年01月18日 米国の不信感を決定づけた安倍側近の大失言

きょう1月18日の読売と日経が小さく報じていた。

萩生田光一自民党総裁特別補佐なる政治家が17日、党本部で講演し、米政府が靖国参拝で失望したことについて、次のように語ったという。

「共和党政権の時代にこんな揚げ足を取ったことはない。オバマ大統領だから言っている」と。

これはそもそも米国政治に関する間違った認識からくる発言であると同時に、米国に対して決して言うてはならない言葉だ。

自民党の中には「民主党は反日的で共和党は親日的だ」という間違った思い込みがある。

弱者や労働組合に親和的な民主党に比べて保守の共和党は自民党政権に好意的だという単純な決めつけである。

大きな誤認だ。

米国は日本が米国の国益を損なうなら超党派で日本に敵対してくる。安倍首相の靖国参拝に対する強い反発は超党派なのだ。安倍首相の靖国参拝を許すような大統領は米国大統領失格である。

なによりも政治家が他国の政党の一方に加担するような発言をすることは民主国家同士ではタブーだ。その上、安倍首相の補佐の言葉であるから、さらに始末が悪い。

褒められた共和党はさぞかし怒っているだろう。

そして、この発言の致命的なところはオバマ政権に対するこの上ない侮辱であるということだ。この発言は谷内正太郎日本版NSC事務局長が講演で語った、「オバマ大統領は市民活動家が大統領になったようなものだ」という発言と同じである。

すなわちこれが安倍首相の考えなのだ。萩生田議員は口が裂けても言うてはならない大暴言を犯した。安倍首相はこれで米国から決定的に見放されるだろう。

■日本経済新聞 2014/1/18 靖国参拝、米「失望」表明の舞台裏（真相深層）

安倍晋三首相の靖国神社参拝から3週間。日本の政府・与党幹部は相次ぎワシントンを訪れ、首相の「真意」を説明して回っている。オバマ米政権が即座に「失望」との声明を出したためだが、そもそも米政権内で誰が「失望」表明を主導したのか。

●原案に文言なし

1月10日、ワシントンの米務省。ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）は日米国会議員連盟（会長・中曽根弘文元外相）との会合で、「首相の参拝は不戦の誓い」と説明した中曽根氏らに、あまり多くを語らなかった。

2カ月前、ラッセル氏は同省で別の人物と向き合っていた。首相が参拝した場合の米側の感触を探りに来た衛藤晟一首相補佐官だ。ラッセル氏は衛藤氏に「首相が参拝すれば、日米関係に影響を与える」と暗に見送りを求めた。だがメッセージは届かなかった。

首相が参拝した昨年12月26日午前、ワシントンはクリスマスの夜だった。ホワイトハウスや務省でアジアを担当する米政府高官の多くは、家族との夕食を打ち切り、対応に追われた。日本政府にとって想定外の在日米大使館の声明を練ったのは、各国の米大使館を所管する務省だ。

「原案に『d i s a p p o i n t e d』（失望）という文言はなかった」。米政府関係者はこう打ち明ける。米外交を左右する声明を務省が単独で決めることはない。最終権限はホワイトハウスが握る。務省案になかった「d i s a p p o i n t e d」は、ホワイトハウス内での最終調整でつけ加えられた。

主導したのは、バイデン米副大統領。バイデン氏には、日本政府に「失望」せざるを得ない理由があった。

昨年11月下旬、中国が防空識別圏（A D I Z）を設定した直後の日中韓歴訪。バイデン氏は首相との共同記者会見で中国側に抗議。韓国には日本との関係改善を促した。

東アジアの緊張緩和が命題の3カ国歴訪で、バイデン氏が中韓首脳を説得する際に言ったのは「日本は自制しているのに」だった。それにもかかわらず、中韓はなぜ挑発するのか。日本の肩を持つ形で、中韓を説得して回ったバイデン氏の努力はわずか数週間後、日本によって覆されることになる。

しかも同氏が日本にハシゴを外されるのは、今回が2度目だった。昨年4月には窮屈な日程を空けて、訪米した麻生太郎副総理・財務相と会った。日本側が望んだ日米のナンバー2同士の会談という演出に自ら乗った。そうした配慮にもかかわらず、麻生氏は日本に帰国した直後に靖国神社を参拝し、バイデン氏をあざんとさせた。

昨年12月にバイデン氏が訪日した際、麻生氏とは与野党幹部を交えた表敬の一環でしか面会しなかったのも、麻生氏の靖国参拝が響いている。

●緊密連携は不変

いまの米側の日本への思いはどうか。1つのサインは、ホワイトハウス高官の動きだ。谷内正太郎国家安全保障局長は1月17日（日本時間18日）にホワイトハウスでライス米大統領補佐官（国家安全保障担当）と会談する。首相参拝後に日本政府・与野党幹部とホワイトハウス高官が会うのは初めてだ。

バイデン氏の不快感を知るホワイトハウス高官は日本側から会談要請があっても「日程の調整がつかない」と回避してきた経緯がある。首相参拝への米側の不満が解消されたわけではない。

「日本は同盟国であり、緊密な連携相手だ。それは変わらないだろう」（米務省のハーフ副報道官）。首相参拝の1つをもって長年、信頼関係を積み重ねてきた日米同盟が崩れることはない。一方で政治は「貸し」と「借り」の微妙な均衡のなかで動く。

4月を予定するオバマ米大統領の訪日や、大詰めを迎える環太平洋経済連携協定（TPP）交渉、そして沖縄県・尖閣諸島付近の空と海で挑発を続ける中国への対処。首相参拝がこれらの課題にどんな影を落とすのか。日本政府はまだその影響を読み切れていない。

（ワシントン＝吉野直也）

■日経 2014/1/17米政権の靖国批判は「揚げ足」 首相側近が反論

自民党の萩生田光一総裁特別補佐は17日、安倍晋三首相の靖国神社参拝に「失望」を示し

たオバマ米政権について「共和党政権のときはこんな揚げ足をとったことはなかった。民主党のオバマ政権だから言っている」と批判した。最近の多くの首相が靖国参拝を見送ってきたことに言及したうえで「内閣支持率が落ちるなどの価値観で政治をやると党の存在意義はない」とも語った。

党青年局の会合で発言した。萩生田氏は首相の側近の一人で、昨年8月の終戦記念日に首相の代理人として靖国神社に玉串料を奉納したことがある。発言が日米関係に波紋を広げる可能性もある。

■毎日新聞 2014年01月17日 検証・首相靖国参拝:「日米同盟揺らぐなら私の失政だ」

昨年12月22日夜。東京・富ヶ谷の私邸でくつろぐ安倍晋三首相に側近が電話を入れた。「年末年始はどちらかにお出かけになりますか」。4日後の26日で政権発足からまる1年。これを機に、首相が靖国神社に参拝するのかどうか、探りを入れたのだ。

首相官邸と外務省は、中国、韓国との首脳会談を実現させるため、関係改善の努力を重ねていた。首相は2012年9月の自民党総裁選の際、第1次内閣で参拝しなかったことを「痛恨の極み」と語ったが、就任直後の同年末、13年4月の春季例大祭、8月15日の終戦記念日、10月の秋季例大祭といずれも参拝を見送った。菅義偉官房長官、世耕弘成、杉田和博両官房副長官ら官邸中枢は慎重意見が大勢を占めていた。

しかし、首相の答えには有無を言わせない強さがあった。「これまで止められてきたが、26日に靖国に行こうと思う」

首相周辺は、中韓以上に、米国の反応を気にかけていた。13年4月、首相が国会で「侵略の定義は学界的にも国際的にも定まっていない」と答弁したことが米国内の批判を招いた苦い経験があったからだ。首相はそれを見透かすように続けた。「私が参拝したことで日米同盟が揺らぐとしたら、関係強化の取り組みが甘いという、私の失政だ」

翌23日から参拝に向けた準備が極秘に始まった。関与したのは首相周辺の限られたメンバー。外交面の影響を最小限にとどめるため、恒久平和を誓う首相談話を作成することや、靖国神社に合祀（ごうし）されていない戦没者を慰霊する敷地内の「鎮霊社」にも参拝する方針が固まった。

当日まで徹底した箝口令（かんこうれい）を敷き、米中韓など関係国には直前に通告した。官邸関係者は「右翼の街宣車が駆けつけ、その中で首相が参拝する映像が流れたら政権はアウトだった」と振り返る。毎日新聞などが加盟する内閣記者会への通告は26日午前、首相参拝の約1時間前だった。

菅氏には参拝2日前の24日、首相が直接伝えた。「任期中に1回参拝すればいい」と考えていた菅氏も観念し、「もうずるずる延ばせない。年内に片付けて、一からはい上がろう」と周囲に漏らした。

26日朝、沖縄県にいた日韓議連会長の額賀福志郎元財務相は、首相から電話で「国民との約束なので決断した」と告げられた。額賀氏は「できるだけ思いとどまってほしい」と要請したが、首相の気持ちは揺らがなかった。保守層の支持を受けて再登板した首相は、秋以降、「約束」を果たすタイミングをずっと計っていた。

参拝のハレーションは小さくなかった。米国は即座に「失望している」との声明を発表。岸信夫副外相が13日から訪米するなど、政権は年をまたいで説明に追われている。

◇強固だった米国の反対

昨年12月26日に靖国神社を参拝する意向を明かした安倍晋三首相に、側近は電話口で「28日という選択肢はありませんか」と食い下がった。同月25日に米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設を巡って首相と沖縄県の仲井真弘多（ひろかず）知事が会談し、27日には仲井真氏が移設先の名護市辺野古沖の埋め立て申請を承認する方向になっており、影響を懸念したためだった。しかし、首相は「それは違う問題だ。リンクさせてはいけない。私の気持ちの中では（政権発足）1周年しかないんだ」と譲らなかった。

だが結果的に、首相の靖国参拝は普天間移設に絡む日米協議にも影を落とした。小野寺五

典防衛相とヘーゲル国防長官は仲井真氏の辺野古埋め立て承認後に電話で協議することになっていたが延期になり、米国の歓迎ムードは吹き飛んでしまった。

15日午後（日本時間16日午前）、ワシントンのシンクタンク「戦略国際問題研究所」が開いた東シナ海に関するシンポジウムでは、「ジャパン・ハンド」と呼ばれる日米関係専門家の筆頭格の2人がそろって首相の靖国参拝を批判した。

グリーン元国家安全保障会議アジア上級部長「オバマ政権が安倍首相の靖国神社参拝に『失望』を表明したのは正しい対応だ。日米関係の助けになることはない」

キャンベル前国務次官補「靖国参拝は日本に相当な困難をもたらす。日中関係も日韓関係も緊張のレベルは高い。それをワシントンは懸念している」

グリーン氏は共和党のブッシュ政権の高官、キャンベル氏は昨年までオバマ政権でアジア政策を取り仕切った。両氏が批判のトーンを上げたのは、ジャパン・ハンドたちが「参拝すべきでない」というメッセージを再三、首相に送っていたためだ。

首相官邸は昨年11月、衛藤晟一首相補佐官をワシントンに派遣した。衛藤氏は国務省のラッセル次官補や、グリーン氏、アーミテージ元国務副長官らと相次いで会談し、首相の参拝に関する米側の意向を探った。だが、面会相手は一様に参拝に反対する考えを示し、中国の挑発的な言動に冷静に対応してきた安倍政権を評価してみせた。

政権発足後、首相が参拝する機会をうかがってきた衛藤氏だったが、自民党幹部は「訪米であきらめたようだ」と解説する。衛藤氏が得た情報は、菅義偉官房長官ら参拝慎重派の主張を支える結果になり、政府内では「首相が参拝すれば、米国の高い評価が一転してしまう」という懸念が広がった。

こうした動きの一方で、秋季例大祭での参拝を首相に進言していた飯島勲内閣官房参与が昨年12月中旬に極秘でワシントンを訪問したことが、首相の靖国参拝決断に影響したとの見方がワシントンでは出ている。飯島氏は、2008年大統領選の共和党候補だった保守派のマケイン上院議員らと面会。共和党筋によると、飯島氏は会談で、日米関係や中国の話題を持ち出したが、首相の靖国参拝には言及しなかったという。

日米両政府に幅広い人脈を持つ日米関係研究者、ピーター・エニス氏は「衛藤氏の報告が気に入らなかった飯島氏は訪米後、衛藤氏の認識は誤りで米国の反発はそれほどでもない」と安倍氏に伝えたと言われている」と語る。

首相は米国の意向を読み違えたのか。飯島氏に事実関係の確認を求めたところ、「現時点でその問題についてお話しできることはない」（参与室）との回答が寄せられた。

◇参拝後も日米にズレ

「米側から踏み込んでくる人はいなかった」。日米国会議員連盟の中曽根弘文会長らは10日、ワシントンで記者会見し、米政府高官や有識者との一連の会談で首相の靖国神社参拝を「不戦の誓いが目的」と説明したことに米側の「理解」が得られたと強調した。議連との会談で、アーミテージ元国務副長官は「公約を果たしたということで、もう終わった話だ」と伝えた。首相の弟の岸信夫副外相も13日から訪米し、米政府要人らに参拝の真意を説明している。

在日米大使館の「失望」声明について、首相周辺は参拝当日、「外交官の間では、それほど強い表現ではない」と首相に説明。首相は「うん、そうか」と短く答えたという。ブッシュ政権時代、小泉純一郎首相（当時）による計6回の参拝に米政府が表向き強い反発を示さなかったことから、政府・与党には、オバマ政権の反応を「過剰」と見る向きもある。

しかし、こうした楽観論には危うさもある。

ワシントンのシンクタンク「スティムソン・センター」の辰巳由紀主任研究員は「米政府が不快感を示していることを日本側が理解するのに相当な時間を要してきた」と指摘。首相が昨年4月、国会答弁で「侵略」の定義に言及した際にも、日米間で同様の「認識ギャップ」があったと主張する。アーミテージ氏の「終わった話」発言は、「どれだけダメージが大きいかわかったのだから、もう行かないよな」というメッセージ。それが辰巳氏の分析だ。

台頭する中国につけ入る隙（すき）を与えないためにも、東アジアの緊張を少しでも緩和

したいというのがワシントン全体の共通認識といえる。

首相の参拝を受けて、中国は若手記者や中学生などの交流事業を凍結した。韓国の朴槿恵大統領も6日の記者会見で、首脳会談には日本が「正しい歴史認識」を持つことが前提との認識を示した。首相周辺は「日中、日韓関係は今は底」と関係改善に期待をつなぐが、両国との首脳会談は一層速のいた。

首相は9日の外遊出発前、羽田空港で「参拝自体が残念ながら外交問題、政治問題化されている。その観点から、今の時点で、今後参拝するかしないか申し上げるつもりはない」と記者団に語った。「公約」を果たした首相は2年目以降も参拝を続けるのかどうか。政府関係者の見方は交錯している。【中田卓二、古本陽荘、ワシントン西田進一郎】

■天木直人のブログ 2014年01月17日靖国参拝で損ねた日米関係の深刻さと安倍首相の責任の取り方

きょう1月17日の毎日新聞は、安倍首相の靖国参拝が周囲の反対を押し切って強行された安倍首相の判断であったことを教えてくれるきわめて秀逸な調査記事を掲載している。

関心のある読者はぜひ一読されることをお勧めするが、そこで書かれている中で私が驚いたのは、安倍首相が靖国参拝決行の四日前に側近に語ったとされる次の言葉だ。

「参拝で日米同盟が揺らぐなら、そもそも私の（日米）関係強化の取り組みが甘いということだし、それ自体、私の失敗だ」

大した自信だ。大した度胸だ。この言葉は、裏返せば、こう言っているということだ。

「自分のこれまでの対米外交は靖国参拝ごときで揺らぐようなやわなものではない。そんなことぐらいでは揺るがない強固な日米関係を自分は築いて来た。もし米国が文句を言うてくるようであれば、自分のこれまでの対米外交は失敗だったということだ」、と。

しかし米国の懸念は表明された。

しかもそれは安倍首相が予想していたよりもはるかに強いものだ。

そしてどんなに安倍政権とメディアがそれを隠そうとしても、米国は懸念を日本に伝え続けるだろう。

つまり安倍首相の対米外交は失敗であったことが証明されたわけだ。ならば安倍首相はみずから口にした言葉どおり、責任をとって首相を降りるしかない。そして今度は体調を理由に辞めるわけにはいかない。

あれほど世界を飛び回って健康であることを国民の前に見せつけているからだ。対米外交の失敗の責任をとって辞めるのしかない。

■Record China 2014年1月17日<靖国参拝>ドイツで日中外交官が舌戦、勝利の中国に拍手「日本は落胆して退場」—香港紙

2014年1月17日、香港・文匯報によると、独ミュンヘンでこのほど開かれた国際会議の席上、日中の駐独外交官が安倍晋三首相の靖国神社参拝をめぐる舌戦を展開した。同紙は「中国側は満場の拍手を浴び、日本側は落胆して退場した」と伝えた。

それによると、同会議では中国の史明德（シー・ミンダー）駐独大使が中国の外交政策と日中関係の現状について報告。前列に座っていた日本の水谷章・在ミュンヘン総領事に発言を求めた。水谷氏は「1985年以前に首相の靖国参拝は61回行われた。しかし、当時中国はなぜ反対しなかったのか。最近の中国の軍事費急増は、アジア地域の安全にとって脅威ではないのか」と語った。

これに対し、史大使は「首相の靖国参拝が増えれば増えるほど、日本が歴史を正視できず、平和への誠意に欠けていることを証明することになる。日本の政治家はドイツを見習い、歴史問題を勉強すべきだ。ドイツの指導者は第二次世界大戦で被害を受けたポーランドでひざまずき、世界中の賛辞を受けた」と語った。

さらに、中国の軍事費急増については「米国の7分の1に過ぎない。人口1人当たりでも日本より少ない。日本の今年の防衛予算は、過去十数年で最高ではないか」と反論。ドイツ人出席者の満場の拍手を浴びた。水谷氏は突然立ち上がり、退場したという。（翻訳・編集/AA）

※株式会社Record Chinaは「世界とアジアの平和共存、相互経済発展に貢献する」をモットーとし、正確・公平かつ独自の目線のニュース情報を、日本語と中国語で配信しております。日本語サービスは、中国、アジアを中心としたニュース・写真・映像を24時間体制で配信。Yahoo!Japan、nifty、MSN、livedoor、exciteをはじめとする主要大手ポータルサイトや日経テレコン、ダウジョーンズなどと提携し、海外ニュースのランキング上位に入る多くの情報や写真を、常時配信し続けております。<http://www.recordchina.co.jp/>

■『週刊新潮』2014年1月16日号 日本ルネッサンス「奏功せず、中国の「靖国参拝」政治利用」

安倍晋三首相が靖国神社及び鎮霊社に参拝し、直後の取材で表現を変えながら「不戦の誓い」を3度口にした翌朝、官邸前に「安倍総理、参拝して下さってありがとう」と書かれた幕を掲げた人々が集った。

首相自身はこの日早朝から宮城の被災地に出かけており、「官邸前のデモ」を見ていないが、自民党総裁特別補佐の萩生田光一衆院議員はこれに感慨深く眺めたという。

どの国でも指導者が国に殉じた人々の魂に敬意と感謝を捧げるのは当然である。当然の慰霊に感謝のデモが生まれたのは、当然のことが出来なかった状況を安倍首相が打ち破ったからで、首相参拝を切望する国民の想いの深さを示すものだった。

だが、中国は靖国問題をあくまでも政治利用する。12月26日、首相参拝直後に中国外務省の秦剛報道局長が非難の談話を発表した。要は、「日本の指導者が歴史の正義と人類の良識に挑戦した」「日本の軍国主義に対する国際社会の正義の審判を覆そうと企んでいる」というのだ。国際社会の戦後体制をひっくり返す悪者が日本だというわけだ。

28日には楊潔篪国務委員が「安倍氏は過ちを認めて正し、実際の行動で悪い影響を取り除かなければならない」と発表した。

これを「朝日新聞」は29日付で、副首相級の国務委員の談話発表は小泉純一郎元首相の参拝の時にもなかった、中国政府の強い抗議を示すものだと解説した。中国総局長の古谷浩一氏は中国側発言を31日付でざっと次のように報じた。

〈中国政府関係者は「米国はじめ国際社会が日本を批判してますよ」と念を押すように語る。秦剛報道局長は「最後に勝つのは中国だ」と述べ、わざわざカメラの前でVサインをして見せた。安倍政権の動きは「戦後の国際秩序への挑戦だ」と国際社会に呼びかけてきたことに、中国外交は自信を持ち始めているのかもしれない〉

●日本包囲網形成戦略

確かに、東京の米国大使館及び米国務省による「失望した」との声明は中国にある種の「自信」を与えただろう。それにしても古谷氏の書き振りは、まるで、中国の対日攻勢の高まりを望むかのように読める。

同じく30日、「自信を持ち始め」た中国は、諸外国への電話攻勢に乗り出した。王毅外相はまずロシアのラブロフ外相と協議し、「中国と完全に認識が一致する。日本が誤った歴史観を正すよう話す」との言葉を引き出し、対日共闘を確認した。

続いてドイツ外相、ベトナム外相、31日には韓国の尹炳世外相、米国のジョン・ケリー国務長官とも電話会談した。日本追い込みに中国が全力で取り組んだのだ。

一連の外相会談で明確な日本非難の言葉を発したのがロシアだ。中国は尹韓国外相も厳しい立場を表明したと発表した。尹外相は日本を非難したが、韓国外務省は韓中会談では北東アジア情勢で意見交換したとのみ発表した。

ドイツ、ベトナム、米国との協議は「日本問題」での意見交換と発表された。中国が音頭を取った日本包囲網形成戦略は奏功しなかったと見てよいだろう。他方、東南アジア諸国の反応は大概冷静だった。

それでも靖国参拝を対日歴史非難の国際連携の軸にしたい中国は1月2日、イギリスの「ガーディアン」紙に駐英国大使の劉曉明氏の主張を投稿した。「中英は共に戦い勝利した」という900語の長い主張は、「ハリー・ポッター」に登場する悪魔の引用から始まり、靖国神社こそ、「あの国（日本）の魂の最も暗黒なる部分」だと決めつけている。

●以下、劉大使の主張の要点である。

- ① A級戦犯14名を祀る靖国神社は侵略戦争遂行の精神的シンボルだ。
- ② 参拝は国内問題でも個人の問題でもなく、日本の指導層が国連憲章及び平和維持の原則に従うのかが問われている。安倍氏は軍国主義台頭の亡霊を呼び起こした。
- ③ 13年5月、安倍氏は「731」と書かれた軍用機に乗り、中韓を深刻に侮辱した。中国を脅威として印象づけ、地域の緊張を高め、日本の軍国主義復活の口実にしている。
- ④ 米国が与えた平和憲法を修正しようとする安倍氏を、世界は大いに警戒すべきだ。
- ⑤ 過去を反省せず、かつての危険な道を進もうとする日本を、国際社会は高度に警戒すべきだ。
- ⑥ 同盟国として共に侵略者日本と戦った中国と英国は日本の行動を許してはならない。

劉大使の主張の間違いなど指摘すべき点が多いが、今回は、「ガーディアン」がこれをどう評価したか、社説だけを紹介する。社説のタイトルは「中国と日本、ポットとヤカン」、つまり、「どっちもどっち」という意味で、劉大使の主張と同じ日の掲載である。

●正確な事実こそ…

〈1931年の満州事変から45年の広島、長崎、中国の内戦終了の49年まで惨状は続いたが、日中両国は共に「西方とロシア」からの脅威に怯え、富国強兵に走った。時期は異なるが、両国は生存のために自らが必要と考える領土領海領空を物理的に所有すべきだと考えた。その目的に殉じた兵士を祀るのが靖国神社であり、中国の戦争記念館だ。侵略者は日本で、その残虐行為は周知である〉

●社説はこの後、中国に言及する。

〈戦後になっても、中華帝国がかつて自国領としての権利を主張したすべての領土への支配を取り戻す中国の動きは止まらなかった。中国の絶対専制主義的信条は消えていない。安倍首相の靖国参拝への中国の怒りには多少の正当性があるにしても、その怒りは非寛容極まる。中国は日本の挑発と言う。しかし尖閣周辺に軍事力を集中させるという自身の挑発に、中国は言及しない。中国は日本が予定する軍事力向上と軍事行動に対する制限緩和に怒りを表明する。しかし自らの空母の訓練には目をつぶる〉

このように、「どっちもどっち」と突き放しながらも、同紙社説は少なくとも、中国の軍国主義的膨張を批判している。大東亜戦争について日本に理解を示すことなど金輪際あり得ないのではないかと疑う程、同紙の普段の論調は日本に厳しい。その新聞にして、中国が必死に広める日本悪者説を受け入れていないことに、私は意外の感を抱いた。むしろまともに中国の非を指摘している。これはガーディアンの日本理解が進んだというよりも、彼らが中国の横暴に気がついたということだろう。

突然の防空識別圏設定以降、欧米のメディアの中国分析には鋭さと厳しさが目立つ。もはや中国の正体は誰の目にも隠しきれない。であれば日本は、参拝に関する考えや正確な事実関係の情報発信を続けて中国の実像をもっと世界に広めればよい。正確な事実こそ、日本の最強の味方であると改めて学んだのだ。

■時事ドットコム（2014/01/16）「米国の助けにならぬ」=安倍首相靖国参拝で前国務次官補

【ワシントン時事】キャンベル前米国務次官補は15日、ワシントンで開かれた戦略国際問題研究所（CSIS）主催の会合で、安倍晋三首相の昨年12月の靖国神社参拝について「米国の外交政策の助けにはならない」と不快感を示した。出席者からの質問に答えた。

キャンベル氏は「(参拝により)日中間で緊張のレベルが高まり、ともに米国の緊密な友邦である日本と韓国の間でも緊張が高まっている。それは米政府に新たな懸念をもたらす」と語った。

マイケル・グリーン元国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長も同じ会合で、参拝に「失望している」とした国務省の対応を「正しい反応だった」と指摘。ただ、「日米防衛協力のための指針の再改定といった日米間の課題（への取り組み）が変化することはない。それ

らの課題は米国の国益でもある」と述べ、参拝が日米関係に与える影響は限定的との認識を示した。

■日経 2014/1/16 米知日派、首相靖国参拝「緊張高まり大きな不安」

米戦略国際問題研究所（CSIS）は15日、ワシントンで東アジア情勢を巡るシンポジウムを開いた。マイケル・グリーン同研究所上級副所長は安倍晋三首相の靖国神社参拝に米政府が「失望」を表明したことについて「正しい反応だ。参拝は日米関係の助けにならない」と米政府の対応を支持した。

キャンベル前米国務次官補はグリーン氏の意見を支持したうえで「首相参拝は日本にとって試練になる。日中韓の緊張が高まるからだ。米国は大きな不安を抱いている」と述べ、首相参拝に関して米側でなお不満が解消されていないことを明らかにした。

グリーン、キャンベル両氏は知日派の代表格で、オバマ政権のアジア外交にも影響力を持つ。安倍政権は政府・与党幹部が相次いでワシントンを訪れ、首相参拝の真意を説明しているが、米側の知日派でさえ、理解が進んでいない現状が浮き彫りになった。（ワシントン＝吉野直也）

■天木直人ブログ2014年01月15日 メディアが隠すケネディ大使の政治的動き

キャロライン・ケネディ大使の姿が見えなくなってひさしい。

日米間でこれほど重要な外交が展開しているというのに、米国駐日大使の姿が見えないのは異常である。

安倍首相の靖国参拝についていち早く「失望」を表明したのは駐日米国大使館であったのに、その時もケネディ大使の姿は報じられなかった。てっきりクリスマス休暇で米国に帰ったきりになっているのかと思っていた。ところがそうではなかった。少なくとも14日の時点では日本に戻っていた。

17日から谷内正太郎日本版NSC事務局長が米国ら主要国へのあいさつ回りを始めると伝えるきょうのニュースの中で、キャロライン大使が14日首相官邸を訪れ谷内氏と会ったことが明らかにされている。

駐日大使が首相官邸を訪れたというのに、この小さな扱いはどういうことか。

しかも、そこで何が話し合われたかについては、「日米関係の強化で一致した」という人を馬鹿にしたことしか報じられていない。

これを要するにケネディ大使の姿が見えないのではない。その政治的言動が、日本政府とメディアによって意図的に隠されているのだ。

着任早々に日米同盟のシンボルとしての大々的に報道されたことと比べれば、あまりにも対照的だ。

メディアから隠されたケネディ大使の政治的言動。そのことが日米関係の深刻さを物語っている（了）

■『週刊ダイヤモンド』 2014年1月11日号「靖国神社での安倍首相の祈りはすべての人々に捧げられている」 新世紀の風をおこす オピニオン縦横無尽 1017

「本日、靖国神社に参拝を致しました。日本のために尊い命を犠牲にされたご英霊に対し、尊崇の念を表し、そして御霊やすかれなれと手を合わせてまいりました」

昨年12月26日、政権発足満一年の節目の日に靖国神社に参拝した安倍晋三首相はこう述べた。首相は神社本殿と共に、同神社の鎮霊社にも祈りをささげ、その思いも語っている。

「鎮霊社は靖国神社に祭られていない、日本人だけではなくて、諸外国の人々も含めて、すべての戦場で斃（たお）れた人々の慰霊のための御社であります」

祈りは日本人のためだけにとどまらない。すべての人々にささげられている。指導者として一年を見事に締めくくった首相の言葉こそ、これからの日本のあり方を示している。

参拝直後、靖国神社での記者会見で首相は前述の内容に加えて、「不戦の誓い」「二度と再び、戦争の惨禍によって人々の苦しむことのない時代をつくるとの誓い」という表現を三度

口にした。日本は侵略戦争を行う国ではないこと、戦後の日本は、自由と民主主義を守り、ひたすら平和国家として歩み、国際社会に貢献してきたこと、この基本姿勢は一貫しており、その点において、一点の曇りもないことを強調した上で、「これからも謙虚に、礼儀正しく、誠意を持って説明をし、対話を求めていきたいと思えます」と述べた。

「母を残し、愛する妻や子を残し、戦場で散った英霊のご冥福をお祈りし、リーダーとして手を合わせる、このことは世界共通のリーダーの姿勢ではないでしょうか」

首相の思いは、靖国の御社に眠る英霊の魂にどれほどうれしく届いたことだろう。遺族の方々の心もどれだけ、慰められたことだろう。首相は、このような気持ちを中国、韓国両国首脳に直接説明したいとし、中韓についての質問に次のように回答した。

「戦後、多くの首相は靖国神社に参拝しています。吉田茂総理も、近年では中曽根総理、その前の大平総理、また、橋本総理も小泉総理もそうでした。すべての靖国神社に参拝した総理は、中国、韓国と友好関係をさらに築いていきたい、そう願っていました」

「日中関係、日韓関係は大切な関係であり、日本の国益だと、そう（歴代総理の）皆さん、信念として持っておられた。そのことも含めて説明をさせていただく機会があれば、本当にありがたいと思っています」

対して韓国政府関係者は「安倍首相がこれまで靖国神社に行かず、いろいろとうまくいっていたのに、なぜ参拝するのかわからない。日本政府の信頼と誠意が疑われる」と発言した。しかし、このコメントは日本人には理解されないだろう。靖国参拝問題に関係なく、日韓関係は韓国側の一方向的な思いで冷え込んでいるのが現実だ。

中国外務省は「強い憤り」を示し、「人類の良識に挑戦」するものだと論難した。だが、中国にこそ、そのような非難がよく似合う。

靖国参拝問題は、日本人の心の問題であり、内政問題だ。また、首相が言うように、戦死者の慰霊はどの国のリーダーも行っていることである。そのことを強調した上で、日本政府に求められているのは、首相の言葉にあるように「礼儀正しく」、冷静に説明することだろう。

加えて日本の歩みが、靖国参拝故に日本の軍国主義への逆戻り、反省なき日本だとして非難する中国に比べて、どれほど平和的で理性的であるかを世界に発信することだ。

安倍首相の昨年の歩みは経済、外交、安保において目覚ましかった。師走の靖国参拝はそうした一連の安倍政治の一年の、見事な締めくくりになった。自分の言葉を守って参拝した首相を私は高く評価する。こうして日本はまともな国として一步一步、進めていくのがよい。これで2014年は大丈夫だ。

■キャノングローバル戦略研究所 2014.01.10 靖国参拝を米国が許容できない理由

安倍総理が昨年12月26日に靖国神社に参拝して以降、フェイスブックなどのソーシャルネットワークサイトやその他のメディアでは「安倍総理の靖国神社参拝に対するアメリカの反応」に注目が集まっている。米国政府は参拝当日に、アメリカ大使館が参拝に「失望」を表明する声明を出すという異例の対応をしたが、この声明を巡り、アメリカ大使館のウェブサイトが「炎上」する事態にまで発展しているという日本の報道も見た。しかし、おおむね日本では「アメリカ政府はそんなに腹を立ててはいない」「日米関係にはあまり影響はないだろう」という楽観的な雰囲気のようなのだ。

ワシントンで生活している身としては、大いなる違和感を感じる。ワシントンでアジア政策に何らかの関わりを持っている人たちの間では、今回の総理による靖国参拝は大問題として認識されており、安倍総理を見る目は格段に厳しくなっているからだ。ちなみに、前掲のアメリカ大使館が出した声明も、「大使館に出させたのは手ぬるかった。ホワイトハウスからの声明として出すべきだった」という声すら一部からは挙がっているほどなのだ。

◆靖国とアーリントン「似て非なるもの」

ここまで書くと「米国は中国や韓国による働きかけに影響されているのだ。日本がきちんと説明すれば、米国も理解してくれるはずだ」という声が返ってくるかもしれない。しかしお断りしておきたいのは、今回の批判はそのような観点から出てきているものではなく、そ

れ故に日本にとっては今後、非常に取扱いが難しい問題になる可能性が高いということだ。

私自身の経験から言えば、アメリカ政府の関係者やアメリカ人研究者と話をするとき、中国や韓国の専門家が相手であっても「戦争に負けたら、国のために犠牲になった人に尊敬の念を表してはいけないのか？」という問いに「そうだ」と答えることができる人はまずいない。いわゆる「歴史問題」に関する誤解や疑問について日本の立場を丁寧に説明すれば、「日本が国のために命をささげた人たちを追悼し、敬意を表すことは批判されるべきではない」という点については、同意してくれるようになることが殆どだ。

しかし、その場合でも、「戦争の犠牲者に対する日本人指導者による敬意の表し方」としての「靖国神社参拝」はどうしても理解してもらえないのだ。特に、ちょっと日本に詳しい人になると、1979年にA級戦犯が合祀されて以降、天皇陛下が靖国神社を参拝していないことも知っており、「天皇陛下ですら参拝していない場所を参拝することに、なぜ一部の日本の指導者はそこまでこだわるのか」となる。

ちなみに、靖国神社参拝の正当性を主張する際に、米国バージニア州のアーリントン国立墓地を引き合いに出し、「アーリントン国立墓地だって南北戦争時の南軍の兵士が埋葬されていても大統領が献花したりするのだから、靖国神社に総理が参拝して何が問題なのだ」という論調を日本で目にするところがあるが、これはアメリカ人には全く受け入れられないたえである。

彼らに言わせると、アーリントン国立墓地は、確かに南軍の兵士も埋葬されているが、宗教色のない墓地であり、敷地内に奴隷制や朝鮮戦争、ベトナム戦争の正当性を主張するような資料館もない。さらに「米軍で戦闘地域に派遣される時に『アーリントンで会おう』と言って出発する兵士なんかいないよ」というあるアメリカ人の研究者の言葉が端的に示すように、国立墓地の存在が米軍人の精神的支柱になってはいないという意味で、靖国神社とアーリントン国立墓地は「似て非なるもの」なのだ。

◆米国の不信感と当事者意識

要は、米国では、靖国神社とは、A級戦犯の合祀や、敷地内の資料館「遊就館」の展示を含め、戦前の日本の行為を正当化する象徴的存在なのである。つまり、そこに日本の総理が参拝することは、事後にどのような説明があったとしても「第二次世界大戦前の日本の行為を正当化する歴史観の肯定」であり、サンフランシスコ講和条約以降の国際秩序（当然、日米安全保障体制もその一部に含まれる）の否定につながる。これは中国や韓国の反応を抜きにして、米国として許容できないものなのである。

さらに日本の総理が靖国神社に参拝することで、中国や韓国に「日本の軍国主義化」について大騒ぎをする絶好の口実を与えることになり、日本にはこれからアジア太平洋地域で安定した安全保障環境を作り出すために一層、安全保障分野での役割を拡大してもらいたいと考える米国にとっては非常に具合が悪い。つまり、日米同盟をこれから深化させていきたいという米国の意図が本物であればなおさら、日本の総理大臣による靖国神社参拝は敵に塩を送るに等しく、「百害あって一利なし」の行為なのだ。

このような背景をもとに、安倍政権発足後、米国は水面下であらゆる機会をとらえて「靖国参拝だけはしないでほしい」と安倍総理本人やその周辺などに水面下で伝えてきた。政府関係者だけではなく、自民党に知己の多い民間の研究者からも、一貫して同じメッセージが出ていた。昨年10月に日米安全保障協議会（2プラス2）会合のために来日したヘーゲル国防長官とケリー国務長官が揃って千鳥ヶ淵に献花に赴いたのも、「戦争の犠牲者に追悼の意をささげるのであれば、こちらの施設があるではないか」という明確なメッセージだった。

それにも拘わらず先月、安倍総理が靖国神社参拝に踏み切ったことで「安倍は個人の信条を日米同盟の将来や日本の国益に優先させる指導者なのか？ そうだとすると、尖閣諸島で状況が緊迫するようなことがあった場合に、理性的な対応をしてくれることを本当に期待できるのか？ わざと中国を挑発するような行為に走らないといえるのか？」という不信感が湧き上がっている。「大局的判断よりも自分の思い入れにこだわる指導者を米国は信頼できるのか？ そのような人物がけん引する日本という国との関係を強化することで、米国がリスクを

抱え込んでしまう可能性はないのか？」というわけで、米国の東アジアにおける立ち位置を考慮したうえでの「日本リスク論」が首をもたげているのである。

このような不信感、参拝から2週間が経過した今も根強く残っている。これまでは靖国神社参拝を「日本と中国・韓国との過去の歴史を巡る問題の一つ」として、事態を静観していた米国が、今回の靖国神社参拝を契機に、この問題に当事者意識を持ち始めるに至っているのである。

◆日米関係への影響は不可避

特に今回、総理の靖国神社参拝についての事前説明が日本側から全くなかった（参拝するという通報も、参拝の30分前に行われたという話もある）ことが、米政府の苛立ちを強めているようだ。ビジネスライクなことで知られるオバマ大統領は「サプライズ」を何よりも嫌うが、今回の参拝はオバマ政権にとっては「サプライズ」以外の何物でもなかった。小泉政権時代のように、米国との関係が指導者の強力な個人的関係にけん引され、ブッシュ大統領の強い意向を受けた米政府が、小泉総理に対する表立った批判を一貫して抑制していたような時代ではない。

しかも、今回の参拝は、米国からの度重なるメッセージを無視して強行された、という見方がワシントンではほぼ、定着している。「水面下でのメッセージが伝わらないなら、これからはもっとはっきりと、公の場で米国は発言すべきではないか」という主張がジワジワと説得力を増している。今回のアメリカ大使館から出た声明がその第一歩となってしまう可能性も十分にあるのだ。

参拝以降、「来春のオバマ訪日は中止すべきでは」との声も根強く残っている。「訪日は中止すべきではない」という意見の人の中にも、「オバマ大統領本人の口から、はっきりと安倍総理に米国の不快感を伝えたほうがいい」と思っている人がいる。つまり、日本での認識とは異なり、今回の参拝は今後の日米関係に何らかの影響を及ぼすことは避けられないというのがワシントンの雰囲気なのだ。

今回、残念なのは、「安倍総理靖国参拝」の衝撃が余りに大きく、「沖縄県の普天間飛行場の辺野古移設案受け入れ」という日米関係の実務面では極めて重要な成果が全く注目を集めていないことだ。しかも、この件について日本政府に謝意を表明するために行われたはずの日米防衛相電話会談の中でも「日本が隣国との関係改善に努力することの重要性」についてヘーゲル国防長官が言及している。

昨年12月17日に発表された日本初の国家安全保障戦略、新防衛大綱、新中期防衛力整備計画から明らかになった「アジア太平洋地域の安定という公共財のために日本は努力を拡大する」「自衛隊をより機動的に運用する」「本土防衛に必要な能力を強化する」といった方向性をもとに日米防衛協力の指針（ガイドライン）など、より具体的な防衛協力の中身を議論しようというときに、日米関係、ひいては安倍政権を見るオバマ大統領や閣僚の目が厳しくなるというのは、この作業に従事する事務レベルの人間にとっては、非常にやりにくい状況なのである。

◆米国に配慮しつつ参拝する方法はなかったのか

国に命をささげた人に敬意を表し、追悼の意を表すために靖国神社に総理として参拝したい、して何が悪い、という安倍総理の思いも理解できる。しかし、この問題はまだ日本の中でも意見が分かれている。日本の国内がそのような状況なのだから、参拝を「国民との約束」と説明するのは無理があったのではないか。であるならば、米国にも一定の配慮を示しつつ、靖国神社を参拝するような方法は模索できなかったのだろうか。

参拝そのものへの注目が大きすぎてほとんどのメディアが報じていないが、靖国神社参拝後に安倍総理が出した声明は「不戦の誓い」がはっきりと言及され、参拝に当たっての安倍総理の思いが伝わってくる、非常に良く書かれたものだ。たとえば、靖国神社参拝直後に千鳥ヶ淵にも献花し、そのあと、正式な記者会見を開いてあの声明を読みあげ、記者からの質問に答える、という方法を取ったらどうだっただろうか。

保障戦略の策定や防衛大綱・中期防衛力整備計画の見直しはもちろん、国家安全保障会議の発足や特別秘密情報保護法の成立など、いずれも、日本の安全保障政策が国際安全保障環境に迅速に反応し、種々の政策を打ち出す即応性を得るためには必要とされてきたもので、日米同盟にとってもプラスになるものばかりである。政策実務面で日本が着実な前進を見せ始めた今、今回の靖国参拝が指導者間の「信頼」に傷をつけ、実務者の足を引っ張るようなことにならないことを願うばかりである。

■ダイヤモンドオンライン 2014.1.9 田中秀征 政権ウォッチ

世界はナショナリズムの暴走に歯止めをかけられるか 2014年、安倍首相の転換を願う

新しい年は、1914年の第一次世界大戦の開戦からちょうど100年になる。偶発したサラエボでの「一発の銃声」が世界を巻き込む大戦争に発展したことを、現代人はあらためて想起して、ナショナリズムの暴走に歯止めをかけねばならない。

近年、多くの国の政権が、経済のグローバリズムと政治のナショナリズムを併用して国の統治をしているように見える。

元来、この2つは相反するものであって両立させることが困難であるはずだ。

グローバル経済は、モノ、カネ、ヒトの自由な交流によって、国境の塀を低くする。

だが、国家、民族、宗教を優先価値とするナショナリズムは、国境の塀をどんどん高くしてしまう。

それにもかかわらず、多くの国、特に新興国の一部では、意図的、意識的であるかはともかく、この2つをいわばセットとして活用し、国を統治している印象だ。

これらは根本的に相矛盾するものだから、いつかは必ず破局を招くことが必至である。

中国や韓国の現状はそれに近いように見えて心配になる。エジプト、トルコ、あるいはブラジルなどの大規模デモや暴動も、一見違うように見えるがこの矛盾が根底にあるように思われてならない。

●急速なグローバル化が巻き起こす

●経済格差、ナショナリズムの先鋭化

グローバル経済は必然的に経済格差を生む。私はそう考えている。これが世界の雇用、賃金水準が平準化するまで続くとしたら、少なくとも今後2、300年間は経済格差が拡大し続けるのかもしれない。

グローバル経済下では、権力上層部が他国のそれと連携して権益を拡大確保する。マラソンで言えば、第一グループが手厚く援護されて、第二グループが軽視されるから、その差は否応なく広がり、第一グループの背中さえ見えなくなってしまう。

こうなると、第二グループはナショナリズムに熱狂する他に不満のはけ口がなくなるではないか。また、権力側はすすんでナショナリズムを煽り、矛先を他国に向けさせて自らの保身を企てることになる。失業者や低所得者が尖閣問題に熱中しなければ、中南海の指導者は気を休めることができないのだ。

日本は、この轍を踏んではいけない。過剰なナショナリズムで日本を挑発する国と同じ次元で争わないことが何よりも重要である。日本は攻撃的ナショナリズムではなく、防御的ナショナリズムに徹するべきである。他国の主権侵害は絶対にしないと同時に、自国の主権侵害を断固として許さずはね返す。そんな一段格上のナショナリズムを目指そうではないか。

安倍晋三首相の「積極的平和主義」はこんな方向を目指すものであることを願っている。

ところが、最近の安倍首相の言動は、多くの国に誤解や疑念を生んでいる。特定秘密保護法、集団的自衛権の行使への熱意、さらには唐突な靖国参拝などが、米国をはじめヨーロッパ諸国、東南アジアまで「失望」させ、疑心暗鬼にさせている。

さて、経済のグローバル化は、そのスピードが急速であればあるほど、格差の拡大も急激となり、またナショナリズムの先鋭化も速くなる。

とにかく今年は拙速なTPP合意を含め、グローバル化を急がずに、ここで一息ついて遠くを見る必要もある。

首相の6日の記者会見は、むやみに馬にムチを当てる感じではなく、首相にしては精一杯抑制されたものと受け取った。もしや、このままウルトラナショナリストのような評価が欧米でも定着したらそれこそ不本意であろう。新年は首相が転換する機会である。

■朝日新聞 「尖閣と米国 日本への視線」特集

■朝日新聞 2014年1月14日(尖閣と米国 日本への視線:1)「国有化必要なのか」 クリントン氏、野田氏に迫る

ペットボトルの水とグラスが置かれた細長いテーブルを挟み、野田佳彦首相とクリントン米國務長官が向き合った。

「本当に国有化する必要があるのですか」。クリントンは目を見開き野田に迫った。2カ月前に野田政権が国有化方針を打ち出した沖縄・尖閣諸島のことだ。2012年9月8日。ロシア・ウラジオストクで開かれたアジア太平洋経済協力会議の会場で2人は会談。民主党大会に出席したオバマ大統領に代わり、クリントンが代役として臨んだ。

「国有化後にどのような見通しを持っているのですか」。クリントンはたたみかける。野田は外務省が用意した応答要領に目を落としながら説明した。東京都より国が購入したほうが島の安定した維持管理ができること、現状を先に変更したのは中国であること。

だが、クリントンらは納得しているように見えなかった。その日夜、夕食会で、会談に同席した長島昭久首相補佐官とキャンベル國務次官補が話し込んでいた。米側のただならぬ雰囲気に、長島は改めて日本側の考えの説明に追われた。

●相談なく不信感

オバマ政権は当初から、日本の方針に複雑な思いを抱いていた。その年の7月8日、東京のホテルオークラの一室。「それが最善の策なのですか」。キャンベルは長島に問いただしていた。前日の7日、朝日新聞が尖閣諸島国有化の計画を報じ、野田も正式に公表したばかり。報道まで日本側からキャンベルら高官が何も知らされていなかったことも、米側の不信を募らせた。

「中国の理解を得ているというのが日本の説明だったが、我々は率直に言って疑っていた。正確ではないと思っていた」とキャンベルは話す。キャンベルと部下2人は外務省アジア大洋州局長の杉山晋輔にも別途会ったが、杉山も一定の理解は得られる、との感触を口にした。米側は内心で首をかしげた。

●日中対立を懸念

長島は、「代替策はないのか」と迫るキャンベルの言葉から、米国のメッセージをこう解釈した。我々は、日中の衝突に巻き込まれたくない――。

一方キャンベルは、当時の米側の視線をこう振り返る。「我々は『巻き込まれたくない』と言ったことはない。心配していたのは、日中関係にこれから何が起こるかを、日本が理解していないということだった」 =肩書は当時、敬称略 (ワシントン=大島隆)

◇

尖閣諸島の国有化以降に激化した日中の対立は、2014年も続く。中国の防空識別圏設定、安倍晋三首相の靖国神社参拝など日中両国の動きを米国も注視する。東アジアを覆う緊張の大きな起点でもある尖閣問題を、米国はどう見つめ、行動してきたのか。日米間の動きを中心に検証する。

■朝日新聞 (2014年1月14日尖閣と米国 日本への視線)久場島への標識、米は拒否

「反対」という言葉こそ口にできなかったものの、米国のオバマ政権はぎりぎりまで、日中の衝突を避けようと動いた。

「単に東京都が島を購入することは違法だと言うだけではダメなのか」。米側がこんな働きかけをしたこともあったが、都の購入に法的な問題はなかった。

2012年9月11日、野田政権は魚釣島、北小島、南小島の3島を購入する契約を地権

者と結んだ。

急速に日中の緊張が高まる中、日米の間でもいくつかの動きが同時並行で進展していく。

「久場（くば）島に日本人の活動家が上陸しようという動きがある」。尖閣諸島の一つの島を巡り外務省に情報が入ってきたのは、国有化から間もないころだった。

日本政府は当時も今も、「安定した維持管理」を理由に尖閣諸島への民間人の上陸を許可していない。もし活動家らの上陸を許せば「日本が現状を変更した」と中国が主張し、つけいる隙を与えかねないと懸念していた。

ただ久場島は「黄尾嶼（こうびしょ）射爆撃場」という呼び名で米軍の管理下にある。各地の米軍基地と同じ「在日米軍施設・区域」の一つだ。

日本の関係省庁は、対応を話し合った。

想定したのは、米軍が管理する場所への無断侵入を禁じた「日米地位協定の実施に伴う刑事特別法」や、不法侵入を禁じた軽犯罪法の適用だ。だが、警察庁は「米軍管理の区域であることを明示していないと実際には取り締まりは困難だ」という見解を示したという。

「上陸を防ぎ、尖閣諸島を安定して維持管理するためには標識が必要だ」。日本は水面下で、米軍の管理下にあることを示す標識を久場島に設置するよう、米政府に打診した。

オバマ政権は慎重だった。「日本の真の意図は、米国を巻き込み後ろ盾を得ることではないか」と警戒した。政権内には「日本政府の自作自演ではないか」と疑う見方すらあった。

久場島が米軍の管理下にあることを明示することで米国の「後ろ盾」を中国にアピールできるという期待は、確かに日本政府内にあった。日本国内での協議に携わった政府関係者の一人は「同盟国である米国に日本を守る側に立ってもらうのは当然だ」と振り返る。

だが米側は政権中枢にはかかるまでもなく「標識は必要ない」と判断し、日本側に伝えた。東アジア担当の国務次官補だったキャンベルも「自分は聞いていない」と話す。1978年を最後に訓練に使っていないこと、米国の規定では、空からの射爆撃訓練に使う同島には標識を設置する義務がないことが米側が説明した理由だった。

そのうえで日本側に伝えた。「上陸しようとする者がいれば、日本の司法当局が身柄を拘束しても構わない」

●「意図しない衝突」恐れる

一方で、中国が領海侵入を続け、緊張が高まるにつれ、オバマ政権は同盟国・日本を守る姿勢を明確にする必要性も意識し始める。

その頂点が、国務長官を退任する直前の13年1月にクリントンが表明した立場だった。「日本の施政権を損なおうとする一方的行動に反対する」。国務省があらかじめ文言を周到に練り上げ、「現状を変えようとするいかなる一方的行動にも反対する」というそれまでの中立的な言い回しよりも踏み込んだ。

ただ、中国と向き合う日米の立つ場所は、地理的にも戦略的にも、完全に同じわけではない。

野田政権を引き継いだ安倍晋三首相は、尖閣諸島では「一步も譲歩しない」と断言する。

一方の米国は「尖閣諸島には日米安保条約が適用される」と明言しつつも、東アジアでの日中の偶発的な衝突が武力紛争に発展し、米国が介入を迫られる事態を強く懸念する。安倍首相の靖国参拝に「失望」を表明したのも、これ以上地域の緊張を高めるべきではないとのメッセージだった。

昨年12月、東京・首相官邸。来日中、日米の記者を前に中国の防空識別圏について話していたバイデン米副大統領は「総理、個人的な話をすることをお許し下さい」と隣の安倍首相に体を向けた。

父ジョー・バイデン・シニアの言葉だった。「父は言っていました。意図した衝突よりひどいのはただ一つ、意図しない衝突だと」 =敬称略（ワシントン＝大島隆）

■朝日新聞2014年1月15日（尖閣と米国 日本への視線：2）日中のはざま、飛び火警戒

2012年、尖閣諸島の国有化から1週間後。中国全土の主要都市に広がった抗議デモの

矛先は、日本にとどまらなかった。

「打倒美帝（米帝国主義）！」「中国至上！」

9月19日の中国・北京。日本大使館から10分足らずの米国大使館に向かった数十人は、敷地に入ろうとするゲーリー・ロック大使の公用車を見つけると、あっという間に取り囲んだ。

「抗議！ 抗議！」。叫びながら物を投げ始めた群衆と、警備の治安当局が激しいもみ合いになった。

● 慎重に言葉選び

事件は、日中間の対立が米国にも飛び火しつつあることを物語っていた。北京にはこの日、日本と中国を歴訪中だったパネッタ国防長官が滞在していた。習近平（シーチンピン）・国家副主席と会談した後、パネッタは市内のホテルで、中国メディアも交えた記者懇談会を開いた。

「戦争になったら、米国も参戦するのですか」。中国の記者が鋭い口調で問いただした。パネッタは「領有権争いでは、米国は特定の立場を取らない。双方に自制と平和的解決に向けた取り組みを強く求めている」とだけ答えた。

パネッタは日中両国を訪問している間、慎重に言葉を選んだ。

訪中前に訪れた日本での記者会見では、日本人記者の質問に「(日米安保) 条約上の義務を果たす」と答えた。

だが、米軍横田基地での兵士らとの意見交換で、空軍少佐から「対立がさらに激しくなったら、我々はどのような態勢を取るようになるのですか」と聞かれると、「平和的な解決を求めている」などと説明しただけで、日米安保条約には触れなかった。

訪中時の一連の会談で、パネッタは実際には、「日米安保条約に基づく防衛義務は尖閣諸島にも適用される」という米国の立場を伝えていた。しかし、パネッタや同行する政府高官は、一切公にしなかった。

パネッタに同行したワシントン・ポスト紙の記者は、尖閣問題に絡んだ米軍高官の発言をこう報じた。「岩を巡る紛争に米国を巻き込むようなことを同盟国にさせない。これが我々の一致した立場だ」

● 緊張緩和と抑止

米国はこのころ、バランスを取るのが難しいかじ取りを余儀なくされていた。

一つは東シナ海の緊張をこれ以上高めないこと。もう一つは、中国を抑止し武力衝突を防ぐためにも、米国が日本の同盟国であることを示すことだった。

10月、オバマ政権内の一部の高官たちが、離島奪還を想定した日米共同の軍事訓練に向け動き出した。中国へのメッセージが狙いだった。

自衛隊と在日米軍による大規模な日米統合合同演習「キーン・スウォード」の一環として、11月の実施を想定。場所は、米軍が射撃訓練に使っている沖縄県の無人島・入砂島を選んだ。＝肩書は当時、敬称略（大島隆）

■ 朝日新聞 2014年1月16日(尖閣と米国 日本への視線:3)「日本は同盟国」 根回し徒労

2012年11月に予定した沖縄県・入砂島での日米共同軍事訓練に向け、両政府は動き出していた。

中国に対してメッセージを送ると同時に、「米国は尖閣を巡る有事の際に戦ってくれるのか」という日本の懸念を払拭（ふっしょく）しようというのが、米側の狙いだった。

沖縄での離島奪還訓練の構想は2年ほど前からあり、日米は準備はできていた。だが、オバマ政権内では、中国の出方を心配する慎重論が出た。

キャンベル国務次官補、リッパート国防次官補が、政権内の根回しに動いた。日本側も防衛省幹部がリッパートに「予定通りやるつもりだ」と電話で決意を伝えた。

●直前に訓練中止

キャンベルらは最終的に、政権内の合意を取り付けた。だが数日後、日本政府から一転して中止の意向が伝えられる。理由の明確な説明はなかった。

中止を決めたのは官邸だった。野田佳彦首相の下に、岡田克也副総理、玄葉光一郎外相、森本敏防衛相が集まった。森本は実施を主張したが、ほかの出席者からは、中国の反発で事態がかえって悪化するのでは、という慎重論が出た。やりとりを知る当時の防衛省幹部は「それぞれ言い分があり、どちらが正しかったというわけではない。ただ、残念だった」と振り返る。

政権内で根回しに奔走したキャンベルは、日本にはしごを外された形となった。屈辱を覚えた。

●事前連絡求める

10月下旬、米国はもう一つの手を打っていた。アーミテージ元国務副長官やナイ・ハーバード大学教授（元国防次官補）ら超党派の4人を事実上の特使として日中両国に派遣した。

一行は事前に国務省と打ち合わせ、米政府のメッセージを確認している。日本に対しては、中国を挑発せず慎重に行動するよう伝えること、中国に対しては「米国は日本の同盟国だ」と明確にすることが任務だった。

特使団は東京滞在中、野田や玄葉と面会して米政府の意向を伝えた。米国大使館では、元外務省幹部や大学教授ら識者とも意見交換した。お互い政府の立場を離れているだけに、本音がぶつかり合った。

元外務審議官の田中均が切り出した。「米国は沖縄返還の1972年まで施政権を行使したが、その間、日本の領土ではないと思っていたというのか。領有権では中立という米国の態度は疑問だ」

周囲に促される形で、1期目のオバマ政権で国務副長官を務めたスタインバーグが答えた。「主権に関しては立場を取らないが、この問題について中立というわけではない。日本にシンパシー（共感）は抱いている」

当時、自民党が政権公約に掲げていた「尖閣諸島への公務員の常駐検討」も話題になった。

ブッシュ政権時代に国家安全保障担当の大統領補佐官を務めたハドリーが、まなじりを決して言った。「公務員常駐や建設物設置など、現状を変更しようとするときには、事前に米国に連絡して欲しい」

「米国は反対するつもりだな」。日本側の出席者の一人は、確信した。

■朝日新聞 2014年1月17日(尖閣と米国 日本への視線:4)「日本に施政権」議会表明

「議会スタッフを集めるので、いまの話をしてもらえませんか」

2012年10月、米上院外交委員会のアドバイザー、マイケル・シファーは、旧知の駐米日本大使館の外交官に頼んだ。シファーは日本で研究生生活を送ったこともあり、東アジア情勢に詳しい。

日本政府内には当初、中国の領海侵入は短期間で終わるだろうという見方があった。しかし、10月になってもいっこうに収まる気配がなかった。

●日本の分析披露

中国の狙いは、恒常的に領海内に入ること自分たちも施政権を行使していると主張すること、ひいては日本の施政権を認める米国を分断させることにあるのではないか――。この外交官はシファーに、こんな日本政府の分析を披露した。

オバマ政権や議会の一部では「尖閣問題で米国はもっと明確な立場を示すべきだ」という意見が出始めていた。米国の立場を中国が誤解すれば、さらに挑発的な行動に出て危機が高まりかねないからだ。

シファーは上院外交委員会の議員スタッフに呼びかけ、この外交官に同じ話をしてもらった。

「この問題で米議会の意思を示すことに意味があると思いますか」。質疑応答で、シファーが自ら手を挙げて質問した。「大きな意味があります」。外交官は答えた。シファーは草案の作成に着手した。

オバマ政権の従来立場は「現状を変えようとする一方的な行動に反対する」というものだった。そこでは、現状を変えようとするのが中国とも日本とも示されていなかった。

● 全会一致で可決

一方、議会の案は「第三者の一方的な行動が、日本の施政権を認める米国の立場に影響することはない」という文言になった。「第三者の一方的な行動」が中国を指すことは明白だ。

条項案はウェブ上院議員らによって提出された。1月29日、上院は全会一致で、予算の大枠を決める国防権限法につく付帯条項として、尖閣諸島に関する条項を可決した。

議会の姿勢は示したが、米政府内ではまだ、さまざまな見方があった。シファーや日本大使館は、議会が明確なメッセージを出すことによって、米政府内で同じ問題意識を持つ人々への「援護射撃になれば」という思いを抱いていた。

舞台はワシントンDC東部のキャピトル・ヒル（議会）から、西部のフォギー・ボトム（国務省）に移った。＝肩書は当時、敬称略（大島隆）

■ 朝日新聞 2014年1月18日（尖閣と米国 日本への視線：5）中国を警戒、表現踏み込む

日本の外務省とワシントンの日本大使館は、米議会の尖閣の条項を足がかりに、オバマ政権への働きかけに乗り出した。

● 隙を与えぬよう

国務省の東アジア・太平洋局で対日政策に関わる高官らも「中国に明確なメッセージを送る必要がある」と考えた。中国が日米の溝を探っているとの情報に接し、つけいる隙を与えてはいけないと警戒していた。

米政権内には確かに不協和音があった。オバマ大統領周辺ホワイトハウス高官ら、一部には国有化をした日本への不満を口にする人たちがいた。

こうした中、国務省は文言の調整に入った。法務部局の指摘もあり、最終的な文言は議会とは違うものになった。たとえば議会の条項では「一方的な行動は、日本の施政権を認める米国の立場に影響しない」という部分に未来形の助動詞「ウィル」が入る。これでは将来の立場まで約束することになり、日米安保条約の解釈上好ましくないというのが担当者の指摘だった。「領有権問題では立場を取らない」という原則との整合性を懸念する意見もあった。

日本ではこの間、政権交代で安倍晋三内閣が発足。岸田文雄・新外相が訪米する際に、クリントン国務長官が発言することが決まった。昨年1月18日、国務省内で開かれた日米共同記者会見で、クリントンは自ら切り出した。

● 「施政権認める」

「我々は主権について立場を取らないが、日本の施政権は認める。日本の施政権を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」。米国政府が尖閣問題で、かつてないほど踏み込んだ瞬間だった。

「極めて大きな意義があった」と日本側関係者は評価する。中国外務省は「強烈な不満と断固たる反対」を表明。激しい反応は発言の重大さを物語っていた。

クリントンは2月に退任。日本は後任のケリー国務長官にも同じ発言を期待したが、一筋縄ではいかなかった。ケリーは2月にワシントンで開かれた初の日米外相会談ではクリントンのような発言はせず、日本側をやきもきさせた。

4月に訪日した際の日米外相共同会見では、こう言った。「領土問題で立場は取らないが、日本の施政権は認める。我々は現状を変えようとするいかなる一方的または強制的な行動にも反対する」

「ケリー長官の言葉はクリントン氏と違いますか」。会見を見守っていた佐々江賢一郎駐

米大使に、記者は問いかけてみた。「そんなことはない。前段で『日本の施政権は認める』と言っているのだから同じだ」。北米局長の伊原純一と北米1課長も駆けつけて3人で記者を取り囲み、真剣な表情で「同じだ」と繰り返した。

■朝日新聞2014年1月19日(尖閣と米国 日本への視線:6)靖国参拝、衝撃と失望

国務長官だったクリントンが最初に表明した「日本の施政権を損なう一方的な行動に反対する」という立場は、その後ヘーゲル国防長官も繰り返したことでオバマ政権の方針として定着した。

だが、対立を深める日中関係と、米中関係の方向性の違いは拡大していく。

昨年6月には米中首脳が米カリフォルニア州サニーランズで会談した。

「習主席とはサニーランズで素晴らしい会談をし、新型大国関係を構築することで合意した」。オバマ大統領は9月に再び習近平(シーチンピン)国家主席と会談した際に、記者団に明言した。「新型大国関係」は、中国がかねて求めてきたものだ。

米国の日本への視線の中では、尖閣諸島と歴史認識問題も複雑に交錯するようになる。

●「我々を傷つけた」

12月、安倍晋三首相は靖国神社参拝に踏み切る。この時、米国が「失望」を表明した伏線は、昨年春からあった。麻生太郎副総理が4月、バイデン副大統領と会談した直後に靖国神社を参拝。歴史認識問題で慎重な対応を求めていたホワイトハウスは憤った。

今回の安倍もバイデンが会談してから一月足らずでの参拝だった。オバマ政権は事前に日本側に自重を求め、参拝しないと踏んでいただけに、衝撃を受けた。

これまでにない米国の批判の背景にあった要因の一つも、尖閣問題だ。ボストン大学のトーマス・バーガー准教授は「尖閣諸島を巡る緊張がかつてよりも高まっており、日中の衝突を米国が懸念しているからだ」と指摘する。

「尖閣は任期中で最も困難な仕事の一つだった」と振り返る元国務次官補のキャンベルは今年15日、米戦略国際問題研究所(CSIS)でのセミナーで語っている。「安倍首相の靖国参拝は、我々を傷つけ難い立場に置き、日本にとっても大きな難題を生む。日中間の緊張のレベルは非常に高い。日韓も同じだ」

●地域安定求める

17日、国家安全保障会議(日本版NSC)初代局長として訪米した谷内正太郎は、ホワイトハウスでカウンターパートとなるライス大統領補佐官と会談した。

会談後、同行した日本政府関係者は日本人記者団に「今回は靖国参拝について話し合うのが目的ではなかった」と繰り返し説明した。実際には、主要議題ではなかったものの、ライスは安倍の参拝に言及し、近隣諸国との関係改善を求めていた。

会談内容を知る米政府の当局者は、こう語る。「ライス氏は靖国問題を提起した。地域の国同士の建設的な関係が、東アジアの平和と安定につながると信じているからだ。それは米国にとっての国益でもある」

中国の台頭をにらみ、同盟国・日本を必要としつつも、地域の緊張緩和と安定を求める米国。太平洋への視線の先には、常に尖閣諸島がある。＝おわり